

がまだせ、くまもと。

自民党

くまもと県支部連合会
くまもと県議会議員団

www.jimin-kumamoto.com/

〒862-0950 熊本市中央区水前寺 6-41-24

TEL.096-384-6666 FAX.096-384-6669



自民党熊本県連
オフィシャルサイト



facebook



今、すぐお申し込み。

熊本県
自民党
政策集

夢と希望ある熊本へ、

平成28年5月31日時点



くまもと自民党

復興!!! がまだせ! くまもと。



《熊本地震からの復旧・復興に向けた軌跡》

- ◆4月14日 前震発生(最大震度7、マグニチュード6.5)
- ◆4月15日 自由民主党県連に災害対策本部設置
- ◆4月16日 本震発生(最大震度7、マグニチュード7.3)
- ◆4月20日 被災地支援として23億4千万の予備費使用を決定
- ◆4月26日 激甚災害の指定
- ◆5月 2日 特定非常災害指定
- ◆5月13日 大規模災害からの復興に関する法律に基づく非常災害の指定
- ◆5月17日 7,780億円の補正予算編成

災害救助等関係経費 **780億円**

熊本地震復旧等予備費 **7,000億円**

- ◆5月31日 熊本地震復旧等予備費に係る第一陣の1,023億円の使用決定
※今後、逐次使用決定されていく見込み。

中小企業、農業、観光業等の事業再開支援 **915億円**

- ・中小企業支援策 657億円
- ・営農再開支援 57億円
- ・観光支援策 201億円

インフラ施設等の復旧 **109億円**

※予備費第一陣により次の事業予算を獲得例(県予算ベース)

・被災した中小企業等の早期復旧のための「グループ補助金」 **602億円**

・夏休みなどの多客期に向けた国内外からの旅行誘客のための旅行券発行 **66億円**

我々「チームくまもと」は、安倍総理の「まずは、とにかく躊躇なくしっかりと必要なことを全てやってもらいたい」、「財政上非常に大きなダメージを被るということは絶対にならないようにしていきたい」という言葉を信じて、『できることは全てやる』という覚悟で復旧・復興に取り組みます。

1 生活再建

実現した事項

- ◆災害救助法に基づく救助の適用範囲の拡大(救助期間延長措置及び限度額の増額)
- ◆応急仮設住宅入居者に係るライフラインの被災状況等に応じた、災害救助法の対象者条件の運用などにおける柔軟な取扱い
- ◆罹災証明に係る再調査も含めた被害認定額基準の弾力的運用
- ◆災害廃棄物処理事業についての補助対象範囲の拡大等(公費解体の半壊家屋までの対象拡大、及び既解体家屋に対する遡及適用)

実現を目指していく事項

- ◆応急仮設住宅入居者が生活再建するまで長期間を要することから、応急仮設住宅の存続期間の延長を目指します。
- ◆被災者生活再建支援制度に係る支援金(全壊・半壊)の充実を目指します。
- ◆被災者や被災企業に対する国税の各種特例措置の創設を目指します。
 - ①雑損控除や住宅ローン控除に係る所得税の特例
 - ②被災代替資産の特別償却に係る法人税の特例
 - ③被災建物の建替え等に係る登録免許税の特例
 - ④被災代替自動車に係る自動車重量税の特例 など
- ◆被災者や被災企業に対する地方税の各種特例措置の創設を目指します。
 - ①雑損控除や住宅ローン控除の特例
 - ②財形貯蓄に係る利子割還付の特例
 - ③被災代替資産の取得に係る特例 など
- ◆災害廃棄物処理事業について、補助対象範囲の拡大等(庁舎・病院の解体費用、仮置場の管理・造成費用、処理計画策定費用等の事務費など)を目指します。
- ◆被災地域における安全・安心の確保対策について、国庫補助制度の創設を目指します。



2 インフラ整備

実現した事項

- ◆国直轄権限代行の決定(阿蘇大橋地区の大規模崩壊斜面、国道325号阿蘇大橋地区、主要要地方道熊本高森線、南阿蘇村道栃の木～立野線)

実現を目指していく事項

- ◆国道57号の代替道路となる県道について、国による現道対策及び維持管理の連携支援を目指します。
- ◆幹線道路ネットワークの代替性・多重性を確保する社会資本整備の促進を目指します。(例:国道57号立野拡幅と瀬田拡幅の早期4車線化、中九州横断道路、九州横断自動車道延岡線、国道3号熊本北バイパス・植木バイパス等)
- ◆阿蘇くまもと空港ターミナルビルの復旧について、国の全面支援による早期実施を目指します。
- ◆JR豊肥本線について早期復旧を目指すとともに、阿蘇地域の通学用バス輸送に対する国の財政支援を目指します。
- ◆第三セクター鉄道である南阿蘇鉄道の早期復旧に向けて、国庫補助率の高上げ等、三陸鉄道と同様の支援の実施を目指します。
- ◆上下水道施設の耐震化を推進するために、国庫補助率の高上げを目指します。
- ◆浄化槽の復旧について、財政支援の拡充を目指します。
- ◆液状化による宅地への大規模な被害に対応するために、市街地液状化対策事業の創設を目指します。
- ◆自然公園施設の災害復旧費について、国庫補助制度の創設を目指します。
- ◆被災した信号機等の交通安全施設等の復旧について、補助対象施設の拡大及び国庫補助率の高上げを目指します。



3 産業、中小・小規模事業者、雇用対策

実現した 事項

- ◆被災した中小企業等に対する地域産業の早期復旧と事業継続のための政府系金融機関等による金融対策(予備費第一陣20,000百万円)
- ◆小規模事業者経営改善資金(通称:マル経融資)の特別枠の創設(予備費第一陣180百万円)
- ◆被災した中小企業等の災害復旧についての国庫補助制度の創設等(予備費第一陣40,950百万円)
 - ①商店街振興組合をはじめ様々なグループによる共同施設や構成事業者の施設・設備等の復旧
 - ②被災企業における工場等の建て替え、修繕や移転新築、設備の修理、買替え、被災した工場等の解体撤去等
- ◆被災した商店街等の早期復旧・復興に向けた取組みについての国庫補助制度の創設(予備費第一陣840百万円)
- ◆被災した商工団体施設の復旧についての国庫補助制度の創設(予備費第一陣250百万円)
- ◆被災したガソリンスタンド(SS)の早期復旧のための国庫補助制度の創設(予備費第一陣249百万円)
- ◆小規模事業者の事業再生と販路開拓等の取組みについての国庫補助制度の拡充(予備費第一陣2,500百万円)
- ◆観光地復興のための旅行券発行についての国庫補助制度の創設(予備費第一陣18,030百万円)
- ◆被災した中小企業等における雇用維持に係る雇用調整助成金の助成率引き上げなどの制度拡充
- ◆ハローワーク機能の充実(雇用調整助成金や雇用保険失業給付業務の遅滞防止)



実現を 目指していく 事項

- ◆被災した商店街等の早期復興に向けたイベント等の取組みについて、国庫補助制度創設等の充実を目指します。
- ◆被災した企業のビジネス商談会や展示会出展等を通じた販路開拓や、新たなものづくりやサービスの開発など新事業展開の取組みについて、支援の充実を目指します。
- ◆被災した商店街等における消費喚起のために、プレミアム付き商品券等に係る国庫補助制度の創設を目指します。

4 農林水産業の復旧

実現した 事項

- ◆被災農業者向け経営体育成支援事業の発動・拡充及び十分な財政措置等(予備費第一陣3,540百万円)
- ◆農業水利施設等の破損に伴い、水稻からの作物転換等に必要な緊急支援事業の創設(予備費第一陣904百万円のうち)
- ◆畜産業の復旧・復興への支援
 - ①各種経営安定対策の活用
 - 1)肉用子牛生産者補給金
 - 2)肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)
 - 3)養豚及び鶏卵の経営安定対策
 - ②死廃家畜の処理経費の助成と避難家畜の管理経費助成
 - ③被災地域が一体となった畜産生産基盤の復興(予備費第一陣904百万円のうち)
 - ④酪農ヘルパー事業による被災酪農家支援制度の創設
- ◆出荷遅延や廃棄となった農産物の損失に対する救済措置
 - ①農産物の廃棄に対する損失補てん等の国庫補助制度の創設
 - ②やむを得ず廃棄した生乳に対する損失補てん制度の創設
- ◆日本政策金融公庫資金(災害)による支援及び農業共済金の早期支払い
 - ①日本政策金融公庫資金(災害)に係る被災農林漁業者の負担軽減措置
 - ②農業共済金の早期支払い
- ◆農地や農業用施設の早期復旧への支援
 - ①農地海岸の直轄代行による災害復旧事業の実施(予備費第一陣865百万円のうち)
 - ②災害復旧事業の制度拡充・要件緩和等
 - ・調査や査定設計書作成を災害復旧事業の補助対象へ制度拡充
 - ・小規模災害への支援拡充等
 - ③「多面的機能支払事業」の有効活用のための制度拡充
 - ④農業用水の確保
 - ⑤農業用施設の調査・点検・監視の強化(予備費第一陣1,076百万円)
 - ⑥再度災害防止に向けた中・長期的対策の推進



次ページへ続く

4 農林水産業の復旧

実現した 事項



◆共同利用施設や卸売市場の早期復旧・復興への支援(予備費 第一陣1,289百万円のうち)

- ①共同利用施設の早期復旧・復興への支援
 - ・農林業共同利用施設の復旧についての予算措置等
 - ・JA等が経営の主宰権を有するものが所有又は使用する共同利用施設の復旧・復興が可能となる国庫補助制度の創設
- ②卸売市場復旧のための公的支援措置

◆森林・林業・木材産業の復旧・復興への支援

- ①治山関係災害復旧への支援(予備費第一陣865百万円のうち)
- ②林道の早期復旧の支援及び森林環境保全整備事業の予算確保
- ③林業関係施設の復旧の支援

◆水産基盤の早期復旧及び水産業に対する支援

- ①共同利用施設の早期復旧・復興のための支援
- ②干潟環境の回復のための予算の確保(予備費第一陣50百万円)
- ③漁港施設災害復旧事業の予算の確保等

◆甚大な被害を受けた農地、ため池等の農業用施設等に係る災 害復旧について、制度拡充・要件緩和等を目指します。

- ・再度災害防止対策を災害復旧事業の補助対象へ制度拡充
- ・災害復旧事業及び関連事業の事業要件の緩和
- ・本復旧を伴わない応急工事への支援措置

実現を 目指してい く事項

5 医療福祉、学校・保育支援

実現した 事項

- ◆被災した児童生徒の心のケア、学力保障等に係る教職員の加配措置
- ◆被災した児童生徒へ対応するスクールカウンセラーの追加配置
- ◆被災した生徒の授業料免除についての国庫補助対象等の拡大

実現に向けて 要望してい く事項

- ◆社会福祉施設等(老人福祉施設、介護保険施設、児童福祉施設、保護施設、障がい者福祉施設、隣保館施設)の災害復旧費について、補助対象の拡大や国庫補助率の向上を目指します。
- ◆医療施設等災害復旧費について、対象医療機関の拡大及び国庫補助率の向上を目指します。
- ◆薬局、医薬品卸売業の営業所及び医薬品・医療機器製造所の復旧・復興費について、国庫補助制度の創設を目指します。
- ◆被災地でのPTSD症状の長期化や生活への不安に対応するため、中長期的な心のケアを行う「熊本県こころのケアセンター(仮称)」の設置を目指します。
- ◆学校施設の災害復旧費について、耐震性向上など改良復旧に対する国庫補助事業の対象拡大等を目指します。
- ◆学校施設の避難所としての施設整備(空調設備やトイレの洋式化、備蓄倉庫や無線LAN設置等)について、国庫補助制度の創設や補助対象の拡大を目指します。
- ◆被災した生徒に対応するスクールソーシャルワーカー(SSW)の追加配置を目指します。
- ◆震災により経済的に困窮する世帯の学生・生徒への給付型奨学金制度の創設又は現行の貸与型奨学金の募集人員拡充について、特例制度の創設を目指します。
- ◆児童福祉施設(保育所等)の災害復旧について、国庫補助率の向上を目指します。
- ◆被災した保育所等が分園を設置する際の総合的な支援について、国庫補助制度の創設を目指します。
- ◆私立学校等における仮設校舎等整備について、国庫補助率の向上及び補助対象の拡大を目指します。
- ◆私立学校施設災害復旧事業(幼稚園、中学・高等学校)について、国庫補助率の向上及び補助要件の緩和を目指します。
- ◆私立大学等高等教育機関が行う災害復旧等について、国庫補助制度の拡充を目指します。
- ◆被災した大学生への授業料減免措置など、経済的負担軽減のための助成の拡大を目指します。



6 熊本城・重要文化財の復旧

実現した 事項

- ◆熊本城の復旧・復興
(梅雨までの石垣崩落対策等応急措置の実施)

実現を 目指していく 事項

- ◆熊本城の復旧・復興について、国が主体となった全額国庫負担による早期実施を目指します。
- ◆阿蘇神社をはじめとした文化財の災害復旧について、国庫補助制度の充実及び専門的技術を有する人的支援等の充実を目指します。
- ◆国指定以外の県・市町村指定等の地域の宝である文化財の復旧について、国庫補助制度の創設を目指します。

7 災害に強いくまもと

実現を 目指していく 事項

- ◆九州の広域防災拠点について、熊本地震の経験から得られた教訓を大きな力に変えて、九州の広域防災拠点に向けた取り組みを加速化します。
- ◆被災した行政庁舎等の再建について、防災拠点として必要な機能を備えた、災害に強い庁舎整備が可能となる国庫補助制度の創設を目指します。
- ◆新たなまちづくりに向けたハード、ソフトの幅広い財政需要に対応できる自由度の高い総合的な支援制度の創設を目指します。
- ◆熊本地震からの復旧・復興を進めていくために、新たな補助制度の創設や補助率の高上げなどの財政措置及び地方負担分への特別交付税の別枠措置など、東日本大震災を踏まえた財政負担等に係る特別な立法措置を目指します。

そして、新たな熊本へ生まれ変わります!!

夢と希望あるくまもとの未来に向けて——

熊本から日本へ、 そして世界へ。



2019年世界女子ハンドボール選手権・2019ラグビーワールドカップ熊本開催を熊本復興のシンボルとして全世界にアピールします。



2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場可能性のある選手を育成し、メダル獲得を応援します。



高校生の海外大学への派遣や小中学校における本県独自の英語教材の活用等により、語学力の向上、異文化との交流を推進し、世界に通じる人材を育成します。

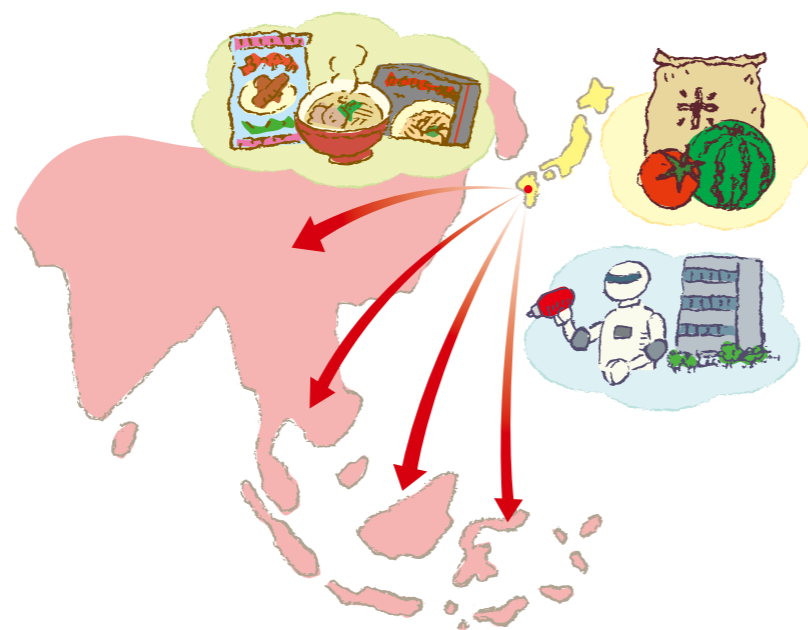


世界遺産や日本遺産など、県内各地の歴史や文化を活かした新たな熊本の宝を創っていきます。

成長するくもとへ



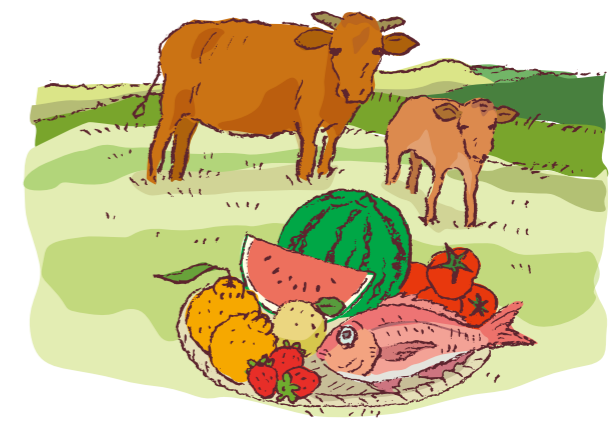
- 成長するアジアをはじめとした世界をターゲットにする中小企業の海外展開や販路拡大を支援します。
- 八代港への大型クルーズ船の受け入れ体制強化を支援します。
- 熊本の強みである豊かな自然や農林水産物を活かした、新たなビジネスチャレンジを支援します。
- IoTやAIをはじめとした新分野や異業種融合等による企業のチャレンジを支援します。
- 企業戦略に不可欠なプロフェッショナル人材や産業を支える高度人材の確保を支援します。
- バイオマスによるエネルギーの地産地消化など、地域の循環資源を活かした新たな産業の育成を支援します。



農林水産業のさらなる発展



- 親元就農や新規参入への支援など相談から就農・定着までを支援する熊本型農業者育成システムを構築し、多様な担い手の育成・確保に努めます。
- 中山間地地域における経営を継続し、農業による収入を確保するとともに、複合収入による経営の安定化を図ります。次世代農業に対応するために、ICTの活用による高度環境抑制システムを備えた次世代型ハウスの導入などに取組みます。
- あか牛やトマトなど「くまもとの赤」ブランド確立を推進するとともに、6次産業化と輸出を含めた販売チャンネルを拡大し、所得向上を目指します。
- 県産農林水産物の消費拡大や学校給食での県産食材の利用促進など地産地消を県民運動として進めます。
- 「伐って・使って・植える」森林資源の循環活用を進め、林業の成長産業化の早期実現を目指します。
- 水産資源の回復に向けた取組や、養殖漁業の輸出促進に向けた取組等により稼げる水産業の実現を図ります。



長寿を楽しむ優しくくまもとへ



- 熊本型認知症医療・介護体制の充実や認知症サポーター等による見守り・支援体制を充実します。
- 人と動物とが共生する地域づくりの推進します。(犬猫の殺処分ゼロを目指した取り組みの推進)
- 全国トップレベルの健康長寿県を目指します。
- 老朽化した信号機や災害に強い信号機等交通安全施設の更新を進めます。
- 交通安全施設の早期復旧・整備と道路交通危険箇所、通学路の安全確保に取り組みます。
- 犯罪抑止に効果的な防犯カメラ、防犯灯の設置促進に取り組みます。
- 効果的な警察活動をサポートする情報システムの整備に取り組みます。
- 防災拠点として重要な役割を担う行政庁舎の再建や防災機能向上に向けた支援を強化します。
- 子供達への防災教育やその保護者などの幅広い世代による自主防災組織活動を推進します。



子供が地域の宝・子供の育ちを支える



- 不妊対策の拡充など結婚・妊娠・出産を支援します。
- 放課後児童クラブ等を全市町村で利用できる体制を整えます。
- ニーズを踏まえた保育の充実を進め、待機児童を解消します。
- 多子世帯の保育料軽減措置の拡充など子育ての経済負担を軽減します。
- 生活困窮世帯等の子供に対する学びの場の提供、教育費の負担を軽減します。
- 特別支援学校高等部の生徒増加に対応するため、新たな特別支援学校の整備を進めます。

我々「チームくまもと」は、一刻でも早い熊本の復興のために全力を挙げて『できることは全てやる!』を合い言葉に、また、それを現実にするために今後も各機関と連携を取りながら、熊本県が前に進む道標を示し、皆様の生活再建に向け、また安心して暮らせるような熊本復興のために一生懸命頑張ります!

がまだせ!くまもと!